

平成14年2月21日

## 平成13年12月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 内村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成14年2月21日

中間配当制度の有無 有

## 1. 13年12月期の連結業績（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

（百万円・銭未満切捨）

## （1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	31,071	0.0	2,092	9.2	1,998	5.4
12年12月期	31,066	-	1,915	-	1,895	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	521	229.6	36.84	-	3.6	6.3	6.4
12年12月期	158	-	11.17	-	1.1	6.1	6.1

（注） 持分法投資損益 13年12月期 - 百万円 12年12月期 - 百万円

期中平均株式数 13年12月期 14,158,934株 12年12月期 14,159,086株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## （2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	32,257	14,688	45.5	1,037.40
12年12月期	31,184	14,384	46.1	1,015.95

（注） 期末発行済株式数（連結） 13年12月期 14,159,086株 12年12月期 14,159,086株

期末自己株式数等（連結） 13年12月期 550株 12年12月期 70株

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	2,359	525	92	9,941
12年12月期	1,734	1,599	219	8,189

## （4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## （5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

## 2. 14年12月期の連結業績予想（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	1,050	520
通期	30,500	1,750	820

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 57円91銭

## 添 付 資 料

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社8社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当期の決算において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

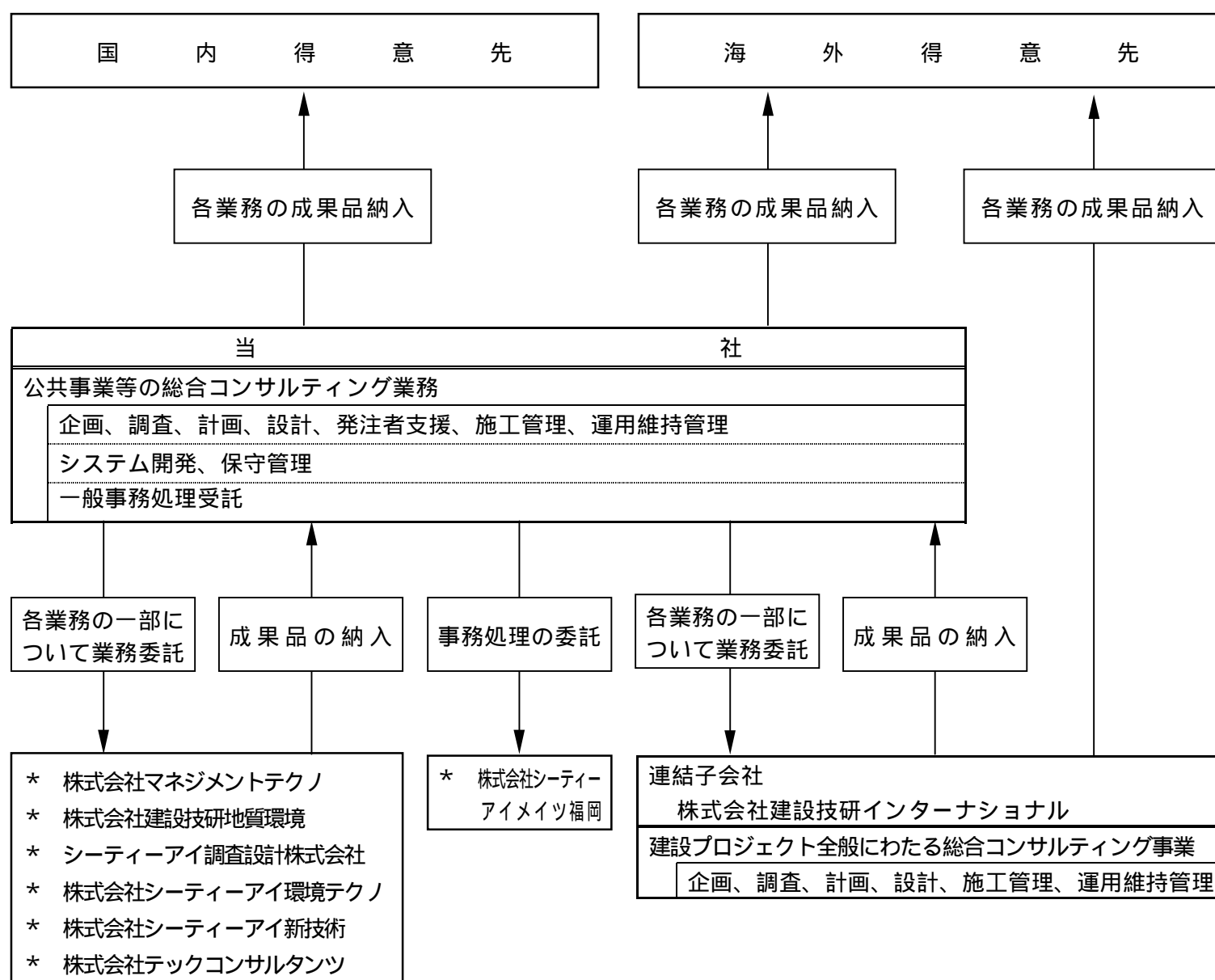
## 国内事業

主要な業務は、国内における公共事業における企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務ならびに付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託であり、主に当社が担当しております。

## 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \*印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配当に関する基本方針

当社グループは、長期的な発展と安定した配当を行うことが株主の皆様のご期待にそうものと考えております。また、建設コンサルタントとして公共性の高い業務に携わっておりますので、安定した経営も不可欠であります。そのため、適正な内部留保の確保が必要と考えております。

内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務などの新技術分野への先行投資に充当してまいり所存です。

### 3. 中長期的な経営戦略

中長期的には公共事業の改革が進み、国民のニーズにそってより効果的な事業へ集中することが必然であり、公共投資額が漸減することは避けられないと考えております。これは、建設コンサルタントにとって競争の激化につながりますが、その技術的ノウハウを提供する機会の増大でもあります。当社は、競争に勝てる強い体質の構築とクライアントの変化するニーズを先取りしたサービスの提供による受注の確保により、厳しい環境に対する備えを進めるとともに、社内改革の推進と新技術分野への進出により、積極的に事業を展開してまいります。

### 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

公共投資額の漸減により建設コンサルタントの競争が激化し、優勝劣敗による淘汰が進むものと予測しております。当社は厳しい経営環境に適切かつ迅速に対応できる体制を構築するため、新たな事業の推進と受注の確保と社内システム改革の推進のために組織の活性化や意思決定の迅速化をめざした諸施策を検討しております。

### 5. 対処すべき課題

変化を遂げつつある顧客のニーズにいち早く対応できない企業は、市場から厳しい選別を受ける時代となりました。また、平成14年度政府予算案では公共事業費が10%削減され、受注競争が激しくなるのは確実です。

当社グループは、早くからこのような状況を想定して、顧客満足度と生産性向上の社内改革に取り組み、成果を上げてまいりました。この競争に勝ち残れば、さらなる発展の基礎を築くことができると確信しております。

勝ち残りのために以下の施策を強力に推進してまいります。

#### ・受注の確保

最大の課題である受注の確保に最大限努力します。そのためには、技術競争に勝ち、価格競争にも勝てる強い体質を構築するとともに、変化するニーズをすばやく察知し、それに対応したサービスを提供します。また、海外事業も積極的に展開してまいります。

#### ・生産システムの改革

組織や人事制度の改革、品質管理システムの改善、電子入札や電子納品等のCALS/ECへの対応をさらに徹底させます。

#### ・新技術分野への進出

都市、環境、情報、高齢化、グローバル化への対応強化と公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務に積極的に進出します。

私たちは、人間が人間らしい生活を送ることを支えるインフラストラクチャに携わる建設コンサルタントとして、改革、変化の先に光を見て歩み始めました。この歩みが社会と当社グループの発展を実現するものと確信し、業績の向上に邁進いたす所存であります。

### 6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 経 営 成 績

### 1. 当期の概況（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

当期におけるわが国経済は、個人消費の引き続く低迷、失業率のかつて経験したことのない上昇に見られるように、一段と悪化いたしました。

一方、建設コンサルタント産業におきましては、国の公共事業関係予算は前年度に近い規模を確保したものの、地方自治体の財政状況の悪化を反映して総じて低調に推移し、厳しい状況が続きました。

このような状況下にあつて当社グループは、公共事業の改革に対応した事業を積極的に展開し、以下のような成果を上げることができました。

- ・全国初となる地方自治体の技術顧問契約を受注するなどコンストラクション・マネジメント分野における発注者支援の先駆者としての地位を確立
- ・PFI関連業務を多数受注
- ・脱ダム宣言に対応した長野県の委員会に技術協力
- ・DHI社（デンマーク国）との技術提携による下水道のリアルタイムコントロールシステムを用いた都市防災事業の受注
- ・建設コンサルタント大手3社による研究機構を設立し、設計と施工を一括して行うデザインビルドなどの研究や電子納品における汎用性の高いシステムを構築

加えて、当社の得意とする調査・計画業務を活かし、高度道路交通システム（ITS）、環境アセスメント業務、インフラストラクチャのIT化業務の積極的受注をめざしました。また、人類の生存に不可欠な「水」をテーマにして平成15年3月に京都で開催が予定されている国際会議「第3回 世界水フォーラム」に積極的に協力し、高い評価を得ております。

しかしながら、競争激化などによる受注単価の下落などにより受注が伸び悩みました。

この結果、当社グループ全体の受注高は29,510百万円と前期比12.3%減となりましたが、完成業務収入は31,071百万円と前期に比べ微増し、経常利益は1,998百万円と前期比5.4%増となりました。また、退職給付会計導入にともなう変更時差異746百万円を一括償却した結果、当期純利益は521百万円となり、前期比229.6%増加しております。

なお、連結キャッシュ・フローにつきましては、当期営業キャッシュ・フローは2,359百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは525百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは92百万円減少となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物は1,752百万円増加し、期末残高は9,941百万円となりました。

### 2. 次期の見通し（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

平成14年度政府予算案では公共事業費が10%削減され、受注競争が激しくなるのは確実です。このため建設コンサルタント産業は厳しい状況が続くものと予測しております。

当社グループは、顧客のニーズの変化へのすばやい対応、生産システムの改革、新技術分野への進出、海外事業の積極的推進により受注を安定的に確保してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、受注高は30,000百万円と前期比1.7%増、完成業務収入は30,500百万円と前期比1.8%減、経常利益は1,750百万円と前期比12.4%減、退職給付債務の変更時差異の償却の終了により当期純利益は820百万円と前期比57.3%増を予想しております。

## . 連結財務諸表

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(資産の部)					%		
流動資産							
1. 現金及び預金		5,367		2,619		2,748	
2. 受取手形及び完成業務未収入金		1,083		1,074		9	
3. 有価証券		3,312		7,322		4,009	
4. 未成業務支出金		9,250		8,324		926	
5. 繰延税金資産		71		117		46	
6. その他引当金		143		265		121	
7. 貸倒引当金		1		1		0	
流動資産合計		19,227	61.7	19,721	61.1	493	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	3,543		4,751		1,207	
減価償却累計額		1,427	2,115	1,616	3,134	189	1,018
2. 機械装置及び運搬具		275		267		7	
減価償却累計額		163	112	174	93	11	19
3. 土地	2		4,578		4,581		3
4. 建設仮勘定			802		-		802
5. その他固定資産		563		643		80	
減価償却累計額		420	142	436	207	15	64
有形固定資産合計			7,751		8,016		265
(2)無形固定資産							
1. その他無形固定資産			458		412		45
無形固定資産合計			458		412		45
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1		587		655		68
2. 長期貸付			80		67		13
3. その他			2,330		2,128		202
4. 繰延税金資産			748		1,256		507
5. 貸倒引当金			0		0		0
投資その他の資産合計			3,746		4,106		359
固定資産合計			11,956		12,535		578
資産合計			31,184		32,257		1,072
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金			1,086		917		169
2. 短期借入金			316		488		172
3. 一年以内償還予定社債	2		-		500		500
4. 未払法人税等			403		531		127
5. 賞与引当金			372		292		79
6. 未成業務受入金			8,884		9,109		224
7. その他			956		835		120
流動負債合計			12,020		12,674		654
固定負債							
1. 社債	2		500		-		500
2. 長期借入金			1,569		1,477		92
3. 退職給与引当金			1,520		-		1,520
4. 退職給付引当金			-		2,893		2,893
5. 役員退職慰労引当金			302		421		119
6. その他			843		36		807
固定負債合計			4,735		4,828		93
負債合計			16,755		17,503		747
(少数株主持分)							
少数株主持分			43		65		21
(資本の部)							
資本金			3,025	9.7	3,025	9.4	-
資本準備金			4,122	13.2	4,122	12.7	-
連結剰余金			7,236	23.2	7,588	23.5	351
その他有価証券評価差額金			-		48	0.1	48
			14,385	46.1	14,688	45.5	303
自己株式			0	0.0	0	0.0	0
資本合計			14,384	46.1	14,688	45.5	303
負債、少数株主持分及び資本合計			31,184	100.0	32,257	100.0	1,072

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		対前期増減額 (印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額
売上高	31,066	100.0	31,071	100.0		4
売上原価	22,750	73.2	22,707	73.1		42
売上総利益	8,316	26.8	8,363	26.9		47
販売費及び一般管理費	6,401	20.6	6,271	20.2		129
営業利益	1,915	6.2	2,092	6.7		177
営業外収益				%		
1. 受取利息	33		29		4	
2. 受取配当金	34		11		22	
3. 受取家賃収入	16		24		7	
4. 受取保険配当金	-		13		13	
5. その他	55	0.4	57	0.4	1	3
営業外費用						
1. 支払利息	43		42		0	
2. 有価証券評価損	91		-		91	
3. 有価証券売却損	-		49		49	
4. 投資信託解約	-		128		128	
5. その他	24	0.5	9	0.7	15	71
経常利益	1,895	6.1	1,998	6.4		102
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	1		-		1	
2. 退職給与引当金戻入益	270	0.9	-	-	270	271
特別損失						
1. 固定資産処分損	20		42		22	
2. 会員権評価損	274		6		268	
3. 適格退職年金過去勤務費用	1,210		-		1,210	
4. 退職給付費用	-		746		746	
5. 役員退職慰労引当金繰入	88		55		33	
6. その他	63	5.4	118	3.1	55	688
税金等調整前当期純利益	509	1.6	1,028	3.3		518
法人税、住民税及び事業税	964		1,000		36	
法人税等調整額	618	1.1	518	1.5	99	135
少数株主利益	5	0.0	24	0.1		19
当期純利益	158	0.5	521	1.7		363

## 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		対前期増減額 (印減少)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	7,062		7,236		174	
1. 過年度税効果調整額	200	7,262	-	7,236	200	25
連結剰余金減少高						
1. 配当金		184		169		14
当期純利益		158		521		363
連結剰余金期末残高		7,236		7,588		351

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509	1,028
減価償却	442	472
有価証券評価損	149	75
貸倒引当金増加額または減少額( )	1	0
退職給与引当金減少額	268	1,520
退職給付引当金増加額	-	2,893
役員退職慰労引当金増加額	154	119
賞与引当金の減少額	119	79
受取利息及び受取配当金	67	41
支払利息	43	42
その他の営業外収益	1	11
その他の営業外費用	8	0
固定資産処分損	20	42
有価証券売却損	-	49
投資信託解約損	-	91
会員権評価損	274	6
売上債権の減少額	154	9
未成業務支出金の減少額または増加額( )	328	926
その他流動資産の減少額または増加額( )	30	90
業務未払金の減少額	49	170
未成業務受入金の増加額	979	224
その他流動負債の減少額	16	31
その他固定負債の増加額または減少額( )	827	807
小 計	2,740	3,231
利息及び配当金の受取額	63	46
利息の支払額	43	44
法人税等の支払額	1,026	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734	2,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	189	601
有価証券の売却による収入	45	598
投資有価証券の取得による支出	2	51
投資有価証券の売却による収入	-	178
有形固定資産の取得による支出	780	686
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	171	117
貸付による支出	51	54
貸付金の回収による収入	52	57
その他投資の支出	617	164
その他投資の収入	115	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,599	525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380	788
短期借入金の返済による支出	380	600
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	133	108
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	183	169
少数株主への配当金支払額	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	219	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増加額または減少額( )	85	1,752
現金及び現金同等物の期首残高	8,274	8,189
現金及び現金同等物の期末残高	8,189	9,941

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ新技術 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社シーティーアイ新技術 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結会社 株式会社マネジメントテクノ、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ新技術、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社シーティーアイ新技術、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 同 左</p>



期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>法人税法に規定する下記の方法を採用しております。</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年度法人税法の改正にともない平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>3) 退職給与引当金 適格退職年金より給付を受けられない役職加算従業員退職金の支給に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額の40%を計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は前連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年で均等繰入を行うこととし（当期繰入額79百万円）、また、連結子会社は当連結会計年度に新設し、過年度相当額は一括繰入（9百万円）を行っており、合計額88百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15～50年</p> <p>2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（746百万円）については、特別損失に一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は前々連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年で均等繰入を行うこととし、当期繰入額55百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>1) 適格退職年金制度 当社グループは、平成元年4月1日より退職金制度のうち、20年以上勤続、かつ定年退職の従業員を対象に適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年10月1日より全従業員を対象に役職加算従業員退職金以外の退職金について、全面的に適格退職年金制度に移行いたしました。 平成12年12月31日現在の年金資産の合計額は、2,676百万円であります。 過去勤務費用の掛金の期間は7年であります。 全面移行にともなう退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に基づいて取崩しており、過去勤務費用の掛金と移行にともなう退職給与引当金超過額の取崩額は、特別損益の部に両建てしております。 当連結会計年度末過去勤務費用2,172百万円から退職給与引当金1,351百万円を控除した残額821百万円を適格退職年金過去勤務費用として特別損失に計上しております。</p> <p>2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。 これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。</p> <p>2) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険配当金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の100分10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険配当金」は、12百万円であります。</p> <p>「有価証券売却損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の100分10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券売却損」は、2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「有価証券売却損」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業外費用」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券売却損」は、2百万円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が932百万円増加し、経常利益は124百万円、税金等調整前当期純利益は600百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は115百万円、税金等調整前当期純利益は39百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち1年以内に償還期限の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は491百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありませ</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 99百万円 2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 477百万円 土地 846 合 計 1,324 (ロ) 上記に対応する債務 社 債 500百万円 合 計 500 3. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して233百万円の債務保証を行っております。	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 149百万円 2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 447百万円 土地 846 合 計 1,293 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 500百万円 合 計 500 3. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して201百万円の債務保証を行っております。

## (損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)																																																																	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,945百万円 賞与 550 賞与引当金繰入額 109 退職金 130 退職給与引当金繰入額 35 役員退職慰労引当金繰入額 82 2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	6	-	-	6	有形固定資産 その他	1	-	0	1	無形固定資産 その他	12	-	-	12	投資その他の資産 その他	-	0	-	0	合 計	19	0	0	20	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,897百万円 賞与 407 賞与引当金繰入額 84 退職金 66 退職給付費用 122 役員退職慰労引当金繰入額 113 貸倒引当金繰入額 0 2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>35</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	26	-	-	26	有形固定資産 その他	9	-	0	9	投資その他の資産 その他	-	6	-	6	合 計	35	6	0	42
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計																																																														
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																														
建物及び構築物	6	-	-	6																																																														
有形固定資産 その他	1	-	0	1																																																														
無形固定資産 その他	12	-	-	12																																																														
投資その他の資産 その他	-	0	-	0																																																														
合 計	19	0	0	20																																																														
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計																																																														
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																														
建物及び構築物	26	-	-	26																																																														
有形固定資産 その他	9	-	0	9																																																														
投資その他の資産 その他	-	6	-	6																																																														
合 計	35	6	0	42																																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成12年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,367百万円 有価証券勘定 3,312 投資期間が3ヶ月を超える有価証券 491 合 計 8,189	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,619百万円 有価証券勘定 7,322 合 計 9,941

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	405	244	161	有形固定資産 その他	268	153	115
無形固定資産 その他	84	55	28	無形固定資産 その他	45	33	11
合計	490	300	190	合計	314	187	127
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
103百万円				64百万円			
1 年 超				1 年 超			
104				74			
合計				合計			
207				138			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
164百万円				103百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
142				90			
支払利息相当額				支払利息相当額			
12				7			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	147	119	27
債 券	5	5	0
そ の 他	519	448	70
小 計	672	573	98
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	425	456	31
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	425	456	31
合 計	1,097	1,030	67

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券  
店 頭 売 買 有 価 証 券  
非上場の証券投資信託の受益証券

主として東京証券取引所の最終価格によっております。

日本証券業協会が公表する最終の売買価格等によっております。

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
流動資産に属するもの		
マナー・マネジメント・ファンド		1,918
中期国債ファンド		702
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券		20
固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く非上場株式		161

(当連結会計年度)(平成13年12月31日現在)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	73	88	14
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	73	88	14
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	313	248	64
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5	4	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	132	99	33
	小 計	451	353	98
合 計		525	441	83

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
6,123	0	179

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63	
マネー・マネジメント・ファンド	4,716	
中期国債ファンド	1,405	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,200	

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1. 取引の内容 金利スワップ取引 2. 取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。 3. 取引の利用目的 平成10年8月に実行した銀行借入に当たり、取引銀行により変動金利による借入と金利スワップ取引の組合せにより、実質的な固定金利による銀行借入を行ったものであります。 4. 取引に係るリスクの内容 受取変動、支払固定の金利スワップ取引であるため、金利変動リスクはありません。なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。 5. 取引に係るリスク管理体制 日常的にデリバティブ取引を行わないため、社内規定等はありません。取締役会の決議により、固定金利による借入とするために金利スワップ取引を実行しております。なお、この金利スワップ取引にさらに新たな取引を組合せることは認めておりません。 6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。	同 左

## 2. 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	850	850	19	19
合	計	850	850	19	19

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 当連結会計年度より、当社グループの利用しているデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

## (2) 制度別の補足説明

## 退職一時金制度

	設 定 時 期	そ の 他	備 考
当 社	会社設立時		
株式会社建設技研インターナショナル	会社設立時		

## 適格退職年金制度

	設 定 時 期	そ の 他	備 考
当 社	平成元年		結合契約
株式会社建設技研インターナショナル	会社設立時		結合契約

## 2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	6,213
(2) 年金資産	2,615
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,597
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	704
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,893
(8) 前払年金資産	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,893

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
退職給付費用	1,271
(1) 勤務費用	395
(2) 利息費用	209
(3) 期待運用収益(減算)	83
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	746
(5) 臨時に支払った退職金	3

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 割引率(注)	2.8%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(注) 期首時点において適用した割引率は、3.5%であります。

(税効果会計関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
	未払事業税	40百万円	未払事業税	53百万円
	賞与引当金	21	賞与引当金	53
	その他	8	その他	11
	合 計	71	合 計	117
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給与引当金	123百万円	退職給付引当金	896百万円
	役員退職慰労引当金	127	役員退職慰労引当金	162
	適格退職年金過去勤務費用	345	有価証券評価損	40
	有価証券評価損	24	会員権評価損	117
	会員権評価損	115	その他有価証券評価差額金	35
	その他	13	その他	4
	合 計	748	合 計	1,256
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	42.05%	法定実効税率 (調整)	42.05%
	交際費等の損金不算入	5.37	交際費等の損金不算入	2.45
	住民税均等割	11.01	住民税均等割	5.93
	前期法人税等	7.53	前期法人税等	1.81
	受取配当等の益金不算入	1.63	受取配当等の益金不算入	0.71
	その他	3.55	技術等海外取引の所得の特別控除	1.47
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.88	その他	3.21
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.85

## セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)および当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,015.95円	1株当たり純資産額 1,037.40円
1株当たり当期純利益 11.17円	1株当たり当期純利益 36.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 新株引受権付社債および転換社債を発行していないため該 当事項はありません。	同 左

## 重要な後発事象

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕